

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第19期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社山田クラブ21
【英訳名】	Yamada Club 21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成元 善一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉川 賢治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,353,666	3,485,580	3,388,713	3,364,811	3,259,963
経常利益 (は経常損失) (千円)	71,965	46,395	10,077	119,455	36,281
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は親会社株主に 帰属する当期純損失) (千円)	195,780	976,591	5,474	74,726	4,384
包括利益 (千円)	161,054	993,823	6,910	60,366	51,054
純資産額 (千円)	2,621,518	3,615,342	3,608,431	3,668,798	3,719,852
総資産額 (千円)	10,917,259	10,679,847	10,419,100	10,231,485	10,082,918
1株当たり純資産額 (A法) (円)	36,261.41	50,048.35	50,010.14	50,883.44	51,626.62
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	2,708.08	13,512.91	75.82	1,036.02	60.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.01	33.85	34.63	35.86	36.89
自己資本利益率 (%)	7.25	31.32	0.15	2.05	0.12
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,086	143,954	304,119	310,577	161,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,668	1,050,209	39,403	12,872	11,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,943	1,029,880	300,772	323,823	204,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	304,277	468,560	432,504	406,385	352,895
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	478 (62)	468 (71)	450 (80)	457 (78)	453 (63)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については非上場・非登録のため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。

- 5 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とし、減少額の内、1,020,873,550円を欠損填補に充当し、残金の1,438,126,450円をその他資本剰余金とする議案を提出し、承認可決されました。
- 6 1株当たり純資産額(A法)については、当連結会計年度末の純資産額を当連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。
- 7 1株当たり純資産額(B法)については、当連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。
なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当連結会計年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。
- 8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益(は当期純損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益(は親会社株主に帰属する当期純損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	3,314,422	3,450,003	3,355,083	3,327,027	3,231,305
経常利益	(千円)	78,885	122,664	88,524	94,278	26,502
当期純利益 (は当期純損失)	(千円)	46,197	177,009	59,690	88,567	21,128
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額	(千円)	4,020,928	3,861,151	3,919,406	3,993,613	4,061,411
総資産額	(千円)	10,243,391	8,763,341	8,691,911	8,640,632	8,594,991
1株当たり純資産額 (A法)	(円)	55,606.05	53,439.33	54,307.97	55,376.10	56,354.49
1株当たり純資産額 (B法)	(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	(円)	638.88	2,448.70	826.50	1,227.65	293.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.25	44.06	45.09	46.22	47.25
自己資本利益率	(%)	1.15	4.49	1.52	2.24	0.53
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	187 (18)	188 (22)	183 (25)	174 (31)	177 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については非上場、非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とし、減少額の内、1,020,873,550円を欠損填補に充当し、残金の1,438,126,450円をその他資本剰余金とする議案を提出し、承認可決されました。

6 1株当たり純資産額(A法)については、当事業年度末の純資産額を当事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

7 1株当たり純資産額(B法)については、当事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当事業年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当事業年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

2 【沿革】

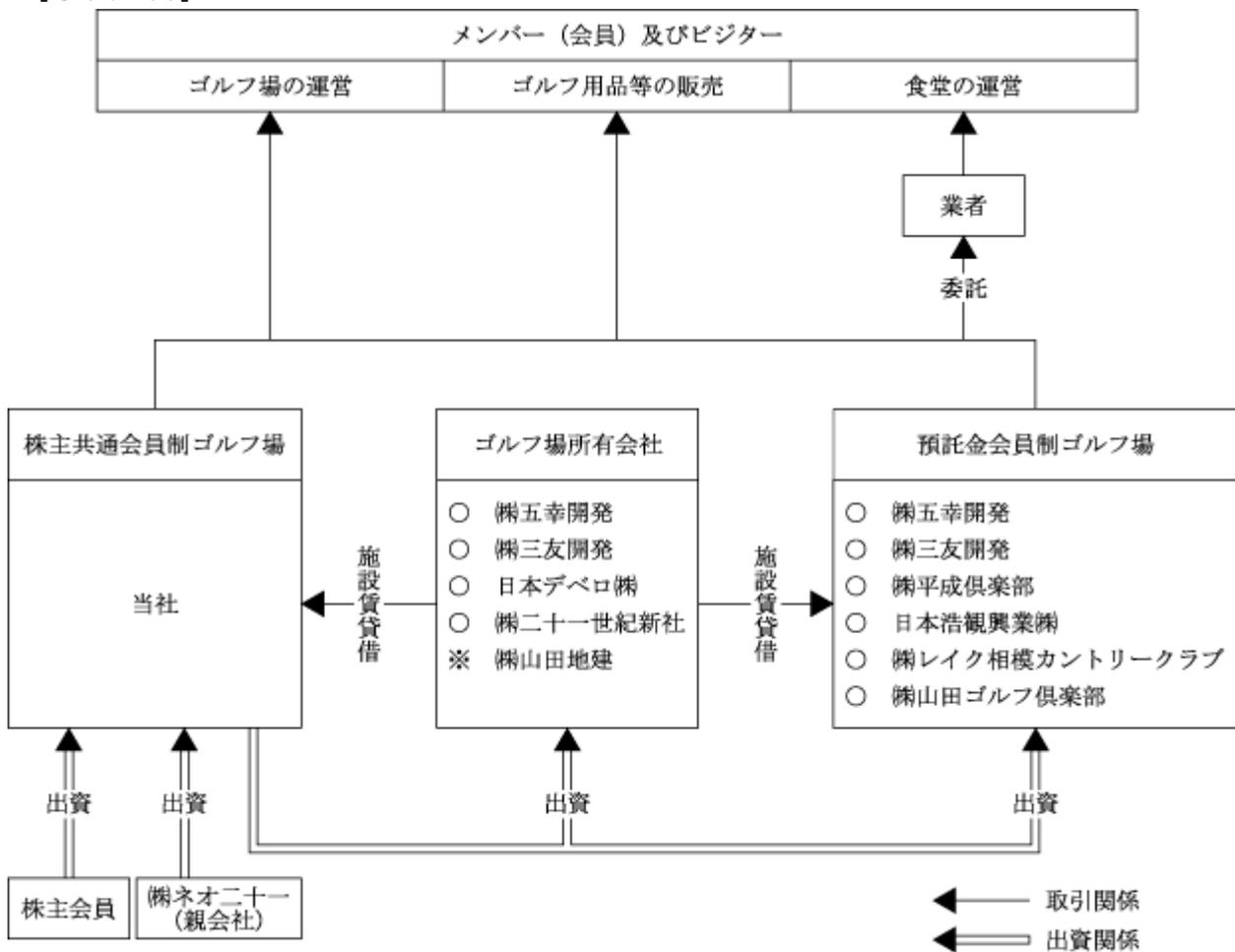
年月	事項
平成10年4月 平成12年12月	ゴルフ場事業を主な目的として、東京都渋谷区に㈱山田クラブ二十一を設立。 ㈱平成倶楽部(設立年月 平成元年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱レイク相模カントリークラブ(設立年月 昭和61年5月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱山田ゴルフ倶楽部(設立年月 平成4年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱三友開発(設立年月 昭和60年11月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱五幸開発(設立年月 昭和47年12月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本浩観興業㈱(設立年月 昭和57年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本デベロ㈱(設立年月 昭和48年3月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱二十一世紀新社(設立年月 昭和52年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年2月	㈱山田クラブ21に社名変更。
平成15年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金80,000千円となる。
平成15年10月	資本金1,900,000千円増資し、新資本金1,980,000千円となる。
平成15年11月	株主共通会員制の導入に伴い、株主共通会員制ゴルフ場事業を開始。
平成16年6月	資本金175,000千円増資し、新資本金2,155,000千円となる。
平成17年8月	資本金10,000千円増資し、新資本金2,165,000千円となる。
平成17年12月	資本金35,000千円増資し、新資本金2,200,000千円となる。
平成18年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金2,250,000千円となる。
平成18年9月	資本金150,000千円増資し、新資本金2,400,000千円となる。
平成19年3月	資本金43,500千円増資し、新資本金2,443,500千円となる。
平成19年9月	資本金84,000千円増資し、新資本金2,527,500千円となる。
平成20年3月	資本金15,000千円増資し、新資本金2,542,500千円となる。
平成20年9月	資本金7,500千円増資し、新資本金2,550,000千円となる。
平成20年12月	資本金9,000千円増資し、新資本金2,559,000千円となる。
平成24年12月	資本金2,459,000千円無償減資し、新資本金100,000千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、子会社及び関連会社が所有する下記 6 コースのゴルフ場の運営、管理を行っております。

ゴルフ場名	所在地	コース	開場
万木城カントリークラブ	千葉県いすみ市作田	27ホール	昭和50年10月
日立高鈴ゴルフ倶楽部	茨城県常陸太田市白羽町	18ホール	昭和58年7月
南茂原カントリークラブ	千葉県長生郡長南町	18ホール	平成元年5月
レイク相模カントリークラブ	山梨県上野原市桐原	18ホール	平成元年10月
平成倶楽部鉢形城コース	埼玉県大里郡寄居町	18ホール	平成5年4月
山田ゴルフ倶楽部	千葉県山武市松尾町	18ホール	平成8年7月

〔事業系統図〕



(注) 〇 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
親会社					
(株)ネオ二十一	東京都港区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 100	・ 役員の兼任 3名
連結子会社					
(株)二十一世紀新社 (注)	東京都港区	10,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借
日本デベロ(株) (注)	東京都港区	45,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借
(株)五幸開発 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)三友開発 (注)	東京都港区	20,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)平成倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
(株)レイク相模カントリークラブ	東京都中央区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
(株)山田ゴルフ倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
日本浩観興業(株) (注)	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
持分法適用関連会社					
(株)山田地建 (注)	東京都中央区	10,000	ゴルフ場施設の賃貸 及び不動産の貸付	30	・ 役員の兼任 3名 ・ 業務受託

(注) 債務超過会社であり、債務超過額は平成28年12月末時点で下記のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度に(株)山田地建が決算期変更を行ったことにより、平成28年5月31日現在の財務諸表を使用しております。

(株)二十一世紀新社(千円)	2,425,805
日本デベロ(株)(千円)	10,363,871
(株)五幸開発(千円)	2,532,709
(株)三友開発(千円)	2,163,850
(株)平成倶楽部(千円)	211,451
(株)山田ゴルフ倶楽部(千円)	458,009
日本浩観興業(株)(千円)	1,566,015
(株)山田地建(千円)	19,435,093

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(人)
平成倶楽部鉢形城コース	83 (9)
レイク相模カントリークラブ	70 (13)
山田ゴルフ倶楽部	75 (10)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	48 (4)
南茂原カントリークラブ	70 (16)
万木城カントリークラブ	66 (11)
本社(管理部門)	41 ()
合計	453 (63)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (27)	51.23	9.14	2,616,195

事業所の名称	従業員数(人)
南茂原カントリークラブ	70 (16)
万木城カントリークラブ	66 (11)
本社(管理部門)	41 ()
合計	177 (27)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の雇用増加と賃金の上昇に支えられ個人消費は堅調さを維持され回復が見られました。欧州においては英国のEU離脱(Brexit)による政治の不透明感が高まったが内需が牽引し景気の回復傾向が続いております。中国経済は政府の政策が下支えとなり堅調に推移しました。

わが国経済は、4月14日に発生した熊本地震の影響や、円安及び原油価格下落等の影響により個人消費は弱含みが続いておりますが雇用は増加しており、公共投資の下支えにより穏やかに回復基調を続けています。

ゴルフ場業界におきましては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためプレー料金値下げによる集客競争が依然として持続し、厳しい事業環境下にありました。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場は、サービス向上を中心とした”他コースとの徹底した差別化”及び顧客ニーズにあった営業企画の提供により収益力の向上に努めるとともに、コスト削減に注力致しました。

しかしながら、1月の降雪、6月の天候不順、複数の台風が縦断した8月、54年ぶりの11月の降雪に伴うキャンセル及びプレー料金の低価格等での競争激化の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、3,259百万円(前年同期比3.12%減)となりました。営業利益は81百万円(前年同期比50.70%減)となり、経常利益は36百万円(前年同期比69.63%減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4百万円(前年同期比94.13%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入の減少などにより、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、当連結会計年度末には352百万円(前連結会計年度末比13.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、161百万円(前連結会計年度は310百万円の獲得)となりました。これは主に営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、11百万円(前連結会計年度は12百万円使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、204百万円(前連結会計年度は323百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

2 【来場者数及び売上高の状況】

当社グループ事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 来場者数

当連結会計年度のゴルフ場入場者数を事業所ごとに示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比(%)
	営業日数(日)	総来場者数(人)	
万木城カントリークラブ	363	59,959	98.4
日立高鈴ゴルフ倶楽部	354	32,350	100.0
南茂原カントリークラブ	360	42,115	98.0
レイク相模カントリークラブ	351	39,940	93.1
平成倶楽部鉢形城コース	355	43,330	95.1
山田ゴルフ倶楽部	360	43,179	99.7
合計		260,873	97.3

(2) 売上高

当連結会計年度におけるゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	ゴルフ場営業収入 (千円)	前年同期比 (%)	その他収入 (千円)	前年同期比 (%)
万木城カントリークラブ	524,812	96.9	523	37.6
日立高鈴ゴルフ倶楽部	189,337	97.7	72	16.7
南茂原カントリークラブ	489,513	99.8	603	71.7
レイク相模カントリークラブ	549,169	92.9	1,225	118.4
平成倶楽部鉢形城コース	618,807	98.3	3,445	110.6
山田ゴルフ倶楽部	530,467	100.5	225	83.3
その他			351,760	91.8
合計	2,902,108	97.6	357,855	91.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場業界におきましては、いわゆるバブル崩壊後の長期不況からゴルフ会員権相場の暴落・低迷により預託金償還問題が発生し、それを起因として法的整理を行う企業が跡を絶たない状況が続いてまいりました。また、景気が低迷し、競合他コースとの競争激化などもあり、入場者数、価格の両面で厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、経営の安定化及び会員権価値の保護を目的として、平成15年に「株主共通会員制」を会員の皆様に提案し、大多数の会員の賛同のもと、新制度を導入し、今までに、全会員の9割を超える方が交換手続きを完了されました。当連結会計年度においても、当社グループの連結上の会員預り金が、15百万円減少しております。

また、価格面等での競争激化への対応につきましては、サービスの向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」をスローガンに、低価格競争に巻き込まれない企業体質を作り上げていくよう努力致しております。

以上の「株主共通会員制」及び「他コースとの徹底した差別化」を推進することは、当社グループの企業価値を高めるとともに、会員の皆様の財産である会員権の価値を高めることになると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 財政状態について

預託金償還問題を起因としたゴルフ場業界の状況に鑑み、当社グループは会員の皆様の財産である会員権の保全を図るために、当社グループが所有する首都圏6コースを統合して、会員権の権利拡大と財産価値を高める株主共通会員制への移行を決定し、推進してまいりました。株主共通会員制への移行は順調に推移し、平成17年12月期には債務超過も解消されました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在の純資産は3,719百万円、会員預り金残高は1,531百万円となり、また、短期借入金は3,212百万円となりました。この状況は今後の経済情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

(2) 金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に努めております。この結果、当社グループの当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在の短期借入金は3,212百万円となりました。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件

ゴルフ場は屋外競技であり、入場者数は気象条件(天候、気温など)による影響をうけます。想定外の降雪、台風あるいは異常な天候不順等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害

当社グループのゴルフ場において、万一、地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客様の個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)五幸開発	千葉県夷隅郡の地主7名	万木城カントリークラブ用地の賃借	(注) 1
(株)三友開発	千葉県長南町の地主15名	南茂原カントリークラブ用地の賃借	(注) 2
日本デベロ(株)	埼玉県寄居町の地主37名	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	(注) 3
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)山田地建	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)山田クラブ2 1	(株)良長	南茂原カントリークラブ・万木城カントリークラブ内レストランの業務委託	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)平成倶楽部	(株)良長	平成倶楽部鉢形城コース内レストランの業務委託	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)良長	レイク相模カントリークラブ内レストランの業務委託	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)良長	山田ゴルフ倶楽部内レストランの業務委託	平成26年1月1日 ～平成30年12月31日
(株)山田クラブ2 1	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ・山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成15年11月1日 ～平成35年10月31日

(注) 1 契約年数は15年であり、契約の終期は平成30年11月から平成32年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が10年の契約の終期は、平成28年11月に到来し、契約年数が20年の契約の終期は平成38年11月から平成41年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は平成38年8月から平成42年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、連結財務諸表作成初年度においてゴルフ場資産を時価まで評価減したことにより、債務超過となりましたが、平成15年11月より株主共通会員制を導入し、平成17年12月期の連結会計年度末までに全会員の9割を超える方が交換手続きを完了された結果、平成17年12月期の連結会計年度末で債務超過は解消されました。当連結会計年度末におきましては、当社グループの連結上の会員預り金は1,531百万円(前連結会計年度末比15百万円減)、短期借入金は3,212百万円(前連結会計年度末比198百万円減)となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を4百万円計上したことなどにより3,719百万円(前連結会計年度末比51百万円増)となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計期間のわが国経済は、1「業績等の概要」に記載のとおり、4月14日に発生した熊本地震の影響や、円安及び原油価格下落等の影響により個人消費は弱含みが続いておりますが雇用は増加しており、公共投資の下支えにより穏やかに回復基調を続けています。

ゴルフ場業界におきましては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためプレー料金値下げによる集客競争が依然として持続し、厳しい事業環境下にありました。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場は、サービス向上を中心とした”他コースとの徹底した差別化”及び顧客ニーズにあった営業企画の提供により収益力の向上に努めるとともに、コスト削減に注力致しました。

しかしながら、1月の降雪、6月の天候不順、複数の台風が縦断した8月、54年ぶりの11月の降雪に伴うキャンセル及びプレー料金の低価格等での競争激化の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、3,259百万円(前年同期比3.12%減)となりました。営業利益は81百万円(前年同期比50.70%減)となり、経常利益は36百万円(前年同期比69.63%減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4百万円(前年同期比94.13%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、4「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当連結会計年度の設備投資は53,135千円です。主なものはゴルフ場システムの導入であります。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理 部門	本社事務所	1,025	1,036		()	29,655	151	31,867	41 ()
万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市 作田)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	14,688	13,760	270	()	1,320	1,923	31,962	66 (11)
南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長 南町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	49,158	4,491	239	()		1,178	55,068	70 (16)
レイク相模カントリー クラブ (山梨県上野原市 桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設				1,040 (1)			1,040	
日立高鈴ゴルフ倶 楽部 (茨城県常陸太田 市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	6,721			()			6,721	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)五幸開発	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	246,984	0	1,885,042	536,889 (1,347)		38,818	2,707,734	
"	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設				644,977 (680)			644,977	
(株)二十一世紀 新社	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	19,109		17,115	19,511 (57)			55,736	
(株)三友開発	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	554,840	0	897,891	770,097 (1,003)		0	2,222,830	
日本デベロ(株)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	950,149	40,359	721,372	353,797 (302)		3,112	2,068,791	
日本浩観興業 (株)	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	8,711	5,820	199	()		620	15,352	48 (4)
(株)レイク相模 カントリークラブ	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	29,158	11,248	290	()	1,104	393	42,194	70 (13)
(株)平成倶楽部	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	19,521	5,220	234	()	2,861	464	28,303	83 (9)
(株)山田ゴルフ 倶楽部	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	54,977	4,338	1,651	()	1,459	1,397	63,823	75 (10)

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理部門	本社事務所施設の賃借	(株)新都市リアル・ エステイト	平成27年6月1日～ 平成29年5月31日	25,790
レイク相模カントリー クラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場運営	レイク相模カントリー クラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 平成35年10月31日	レイク相模カントリー クラブ営業収入の15% からゴルフ場所有に伴 う費用を控除した金額
山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場運営	山田ゴルフ倶楽部施設 の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 平成35年10月31日	山田ゴルフ倶楽部営業 収入の15%からゴルフ 場所有に伴う費用を控 除した金額

(注) 本社事務所施設の賃借に伴う管理料は、年間賃借料に含めて表示しております。

国内子会社

事業所名(所在地)		事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料(千円)
(株)五幸開発 (東京都港区)	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	万木城カントリークラブ用地の賃借	千葉県夷隅郡の地主 7名	(注) 1	
(株)三友開発 (東京都港区)	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	南茂原カントリークラブ用地の賃借	千葉県長南町の地主 16名	(注) 2	
日本デベロ(株) (東京都港区)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	埼玉県寄居町の地主 36名	(注) 3	
(株)レイク相模カントリークラブ (東京都中央区)	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成26年1月1日～平成30年12月31日	(株)レイク相模カントリークラブ営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額
(株)山田ゴルフ倶楽部 (東京都港区)	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	(株)山田地建	平成26年1月1日～平成30年12月31日	(株)山田ゴルフ倶楽部営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額

(注) 1 契約年数は15年であり、契約の終期は平成30年11月から平成32年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が10年の契約の終期は、平成28年11月に到来し、契約年数が20年の契約の終期は平成38年11月から平成41年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は平成38年8月から平成42年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 当社定款第6条第2項に次のとおり規定しております。

当社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A種優先株式は95,000株、B種優先株式は4,740株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1, 2, 3
A種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2, 3, 4
B種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2, 3, 5
計	72,311	72,311		

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2 当社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式については、単元制度は採用しておりません。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主に対しA種優先株式1株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

A種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

A種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

A種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のA種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにA種優先株式を募集する場合において、既発行のA種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

- (5) 議決権を有しないこととしている理由
当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであり
ます。
- 5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円
までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。
B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有し
ない。
- (2) 議決権
B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。
- (3) 新株引受権等
B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行
うとき、これらの引受権を有しない。
- (4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないこと
を定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株
主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。
- (5) 議決権を有しないこととしている理由
当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであり
ます。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月5日 (注)		72,311	2,459,000	100,000		2,529,000

(注) 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の無償減資が可決されました。これに伴う純資産の増
減はありません。

- (1) 資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とする。
(2) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,020,873,550円を欠損補填に充当する。
(3) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,438,126,450円をその他資本剰余金に振替える。
(4) 無償減資の効力発生日を平成24年12月5日とする。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				60,000				60,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

A種優先株式

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	1,368			4,496	5,871	
所有株式数(株)		56	8	4,659			5,578	10,301	
所有株式数の割合(%)		0.54	0.08	45.23			54.15	100.00	

(注) 自己株式188株は「個人その他」に含まれております。

B種優先株式

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		180			1,560	1,742	
所有株式数(株)		8		423			1,579	2,010	
所有株式数の割合(%)		0.40		21.04			78.56	100.00	

(注) 自己株式54株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,201	83.25
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	219	0.30
弥生不動産(株)	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	127	0.18
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	89	0.12
(株)レオパレス21	東京都中野区本町 2 - 54 - 11	81	0.11
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	81	0.11
(株)山田地建	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	52	0.07
岸田 誠	埼玉県さいたま市岩槻区	36	0.05
(有)ハルソフト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 5 - 15 - 502	33	0.05
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 - 8 - 14	29	0.04
計		60,948	84.29

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式242株(所有株式数の割合0.33%)があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,000	100.00
計		60,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010		各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,311		
総株主の議決権		60,000	

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式188株、B種優先株式54株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
A種優先株式	42	
B種優先株式	7	
当期間における取得自己株式		
A種優先株式	6	
B種優先株式	1	

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(A種優先株式)	188		194	
保有自己株式数(B種優先株式)	54		55	

3 【配当政策】

当社は、会員制のゴルフ場の経営を行っており、会員の皆様がより快適にゴルフライフを満喫できますよう環境を整えておくことが第一であると考えております。

従いまして、当社の配当政策における基本的な考え方は、まず、ゴルフ場及び附帯設備を整備し、そのことにより利益の還元をはかっていく事といたしております。

当社の配当機関は株主総会であり、年1回の期末配当を基本としておりますが、上記理由により当期は配当を行っておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性 6 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		成 元 善 一	昭和21年 1 月 2 日生	昭和45年 4 月 中島税務会計事務所入社 昭和57年10月 ㈱二十一世紀新社代表取締役(現任) 昭和60年 4 月 日本デベロ㈱代表取締役(現任) 平成 7 年 3 月 ㈱三友開発代表取締役(現任) 平成 9 年 1 月 ㈱五幸開発代表取締役(現任) 平成10年 4 月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役		山 田 真 嗣	昭和44年 8 月 1 日生	平成 6 年 4 月 ㈱パソコン入社 平成10年 4 月 当社取締役(現任) 平成11年 3 月 ㈱山真代表取締役 平成12年11月 ㈱ネオ二十一代表取締役(現任) 平成13年 3 月 弥生不動産㈱代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役		山 本 和 成	昭和31年 8 月21日生	昭和58年 1 月 ㈱二十一世紀新社入社 昭和62年 2 月 ㈱三友開発転籍 平成10年 4 月 当社転籍 財務部長 平成19年 3 月 ㈱三友開発監査役(現任) 平成26年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 2	A 種優先 株式 1
常勤監査役		村 松 弘 久	昭和30年 8 月15日生	昭和53年 4 月 ㈱東京相互銀行入行(現㈱東京ス ター銀行) 昭和61年 5 月 村松栄治税務会計事務所入所 平成 8 年 2 月 ㈱山田地建入社 平成13年 4 月 ㈱山田地建監査役 平成16年 3 月 ㈱山田地建取締役 平成16年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 3	B 種優先 株式 1
監査役		新 村 哲 夫	昭和21年 3 月26日生	昭和51年 2 月 ㈱大蔵屋入社 昭和59年 2 月 ㈱二十一世紀新社入社 平成10年 4 月 当社転籍 業務本部長 平成19年 4 月 当社取締役 平成22年 3 月 当社相談役 平成26年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 3	A 種優先 株式 1
監査役		三 瓶 弘	昭和30年 9 月25日生	昭和54年 4 月 川崎電気㈱入社 昭和57年 4 月 撰陽商事㈱入社 昭和58年 4 月 松元税務会計事務所入所 平成 2 年 4 月 税理士登録 平成 2 年 4 月 興和物産㈱入社 平成 4 年 6 月 三瓶弘税理士事務所開業 平成16年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						3

(注) 1 監査役 村松 弘久、三瓶 弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制度の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識しております。

適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実に努め、サービスの向上・顧客のニーズにあった営業企画の提供により、よりよいゴルフ場の運営に努めております。

(1) 会社機関の内容

平成16年3月に監査役を2名増員し、監査役を3名といたしました。また、定例の取締役会のほかに、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定、新規株主の承認について、随時取締役会を開催し、重要事項を決定し、会員環境の充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回以上役職ごとに会議を開催し、その会議の決定事項や連絡事項について、職制を通じ各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役により、監査役会で定めた監査方針、業務分担等に基づき取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社は、東日本監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原重男であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関するリスクについて専任者を置き、各ゴルフ場よりのリスクを集中管理しております。また、必要に応じ、専任者より各ゴルフ場に連絡する管理体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役の年間報酬総額は、14,984千円であります。
また、監査役の年間報酬総額は、7,660千円であります。

(4) A種優先株式及びB種優先株式について

当社が発行するA種優先株式とB種優先株式は、それぞれ、当社が経営するゴルフ場の正会員及び平日会員となるために所有することを要件としている株式であり、当社の残余財産優先分配権を有する株式であります。そのため、A種優先株式及びB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10		10	
連結子会社				
計	10		10	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、東日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 406,591	5 353,100
受取手形及び売掛金	133,388	130,458
営業未収入金	11,206	9,074
たな卸資産	1 14,227	1 12,483
その他	24,536	25,406
流動資産合計	589,950	530,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,089,382	4 1,955,047
機械装置及び運搬具（純額）	112,124	86,275
コース勘定	4 3,203,262	4 3,203,262
立木	4 321,043	4 321,043
土地	4 2,325,274	4 2,326,314
リース資産（純額）	10,355	36,400
その他（純額）	49,562	48,060
有形固定資産合計	3 8,111,005	3 7,976,405
無形固定資産		
	8,800	8,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2 61,434	2 108,104
関係会社ゴルフ会員権	1,398,823	1,398,823
長期前払費用	1,514	1,204
長期貸付金	100,000	100,000
長期未収入金	247,778	247,471
その他	59,957	59,173
貸倒引当金	347,778	347,471
投資その他の資産合計	1,521,729	1,567,304
固定資産合計	9,641,535	9,552,393
資産合計	10,231,485	10,082,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,577	41,421
短期借入金	4 3,410,000	4 3,212,000
リース債務	3,815	11,501
未払金	445,494	485,615
未払法人税等	54,910	38,103
賞与引当金	7,269	7,053
その他	333,329	306,070
流動負債合計	4,300,396	4,101,767
固定負債		
リース債務	7,168	30,256
退職給付に係る負債	161,345	156,127
会員預り金	1,546,200	1,531,200
長期未払金	547,576	543,714
固定負債合計	2,262,291	2,261,298
負債合計	6,562,687	6,363,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,928	3,920,928
利益剰余金	347,623	343,238
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	3,667,362	3,671,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	48,106
その他の包括利益累計額合計	1,436	48,106
純資産合計	3,668,798	3,719,852
負債純資産合計	10,231,485	10,082,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,364,811	3,259,963
売上原価	2,834,661	2,784,147
売上総利益	530,150	475,816
販売費及び一般管理費		
給料	187,040	203,788
賞与引当金繰入額	2,063	2,166
退職給付費用	4,556	4,394
支払報酬	33,034	36,846
賃借料	34,812	35,285
その他	103,306	111,818
販売費及び一般管理費合計	364,813	394,301
営業利益	165,337	81,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	843
受取保険金	8,377	6,700
利用税交付金	3,736	3,615
貸倒引当金戻入額	13,171	306
その他	7,839	9,788
営業外収益合計	33,275	21,255
営業外費用		
支払利息	70,040	64,849
貸倒損失	6,460	988
その他	2,655	652
営業外費用合計	79,156	66,489
経常利益	119,455	36,281
特別利益		
自己ゴルフ会員権購入差益	11,775	-
債務免除益	-	13,500
特別利益合計	11,775	13,500
特別損失		
固定資産除却損	1 0	1 474
特別損失合計	0	474
税金等調整前当期純利益	131,231	49,306
法人税、住民税及び事業税	56,505	44,921
当期純利益	74,726	4,384
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	74,726	4,384

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	74,726	4,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,360	46,670
その他の包括利益合計	1 14,360	1 46,670
包括利益	60,366	51,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,366	51,054
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	422,350	5,942	3,592,635	15,796	15,796	3,608,431
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,726		74,726			74,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,360	14,360	14,360
当期変動額合計			74,726		74,726	14,360	14,360	60,366
当期末残高	100,000	3,920,928	347,623	5,942	3,667,362	1,436	1,436	3,668,798

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	347,623	5,942	3,667,362	1,436	1,436	3,668,798
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,384		4,384			4,384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						46,670	46,670	46,670
当期変動額合計			4,384		4,384	46,670	46,670	51,054
当期末残高	100,000	3,920,928	343,238	5,942	3,671,746	48,106	48,106	3,719,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,231	49,306
減価償却費	183,636	187,577
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,743	5,218
賞与引当金の増減額(は減少)	236	216
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,555	306
受取利息及び受取配当金	149	843
支払利息	70,040	64,849
債務免除益	-	13,500
受取保険金	8,377	6,700
自己ゴルフ会員権購入差益	11,775	-
貸倒損失	6,460	988
固定資産除却損	0	474
売上債権の増減額(は増加)	2,841	158
仕入債務の増減額(は減少)	4,870	4,156
未払金の増減額(は減少)	60,096	35,113
未払消費税等の増減額(は減少)	32,522	13,992
会員預り金の増減額(は減少)	1,553	4,808
その他	14,917	8,011
小計	408,667	280,397
利息及び配当金の受取額	81	659
保険金の受取額	8,604	6,700
利息の支払額	69,547	64,224
法人税等の支払額	37,228	61,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,577	161,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,872	10,966
敷金及び保証金の差入による支出	-	196
敷金及び保証金の回収による収入	-	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,872	11,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	298,000	298,000
リース債務の返済による支出	3,154	6,277
自己ゴルフ会員権の取得による支出	27,103	-
自己株式の取得による支出	2,185	-
自己株式の売却による収入	6,620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,823	204,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,118	53,490
現金及び現金同等物の期首残高	432,504	406,385
現金及び現金同等物の期末残高	1 406,385	1 352,895

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社グループは、連結財務諸表初年度(平成13年12月期)にゴルフ場資産を時価まで評価減した結果、債務超過となりました。

これら預託金償還問題の解決及び債務超過の解消を行い、経営基盤を安定させるため、当社グループゴルフ場は、預託金会員制から株主会員制へ転換するとともに、会員権の価値を上げるべく共通会員制への移行を提案し、会員の大多数の賛同を得、株主共通会員制を導入いたしました。

その後、株主共通会員制への移行が順調に推移し、平成17年12月期の連結会計年度末に債務超過は解消されました。当連結会計年度末の純資産は3,719,852千円、会員預り金残高は1,531,200千円となり、また、短期借入金は3,212,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社名は「第1 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品	7,136千円	6,446千円
原材料及び貯蔵品	7,091千円	6,037千円

* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

* 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	8,638,225千円	8,814,309千円

* 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,046,766千円	1,014,315千円
コース勘定	3,203,262千円	3,203,262千円
立木	321,043千円	321,043千円
土地	2,325,274千円	2,325,274千円
計	6,896,346千円	6,863,896千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,410,000千円	3,112,000千円

* 5 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
預金	205千円	205千円

(連結損益計算書関係)

* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	0千円	474千円
その他	0千円	0千円
合計	0千円	474千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,360千円	46,670千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	14,360千円	46,670千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	14,360千円	46,670千円
その他の包括利益合計	14,360千円	46,670千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	115	50	3	162
B種優先株式	42	5		47
合計	157	55	3	209

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加52株(A種優先株式47株及びB種優先株式5株)及び連結子会社によるA種優先株式(当社株式)の取得による増加3株であります。

自己株式の減少は、連結子会社が所有するA種優先株式(当社株式)の売却3株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	162	42		204
B種優先株式	47	7		54
合計	209	49		258

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加49株(A種優先株式42株及びB種優先株式7株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	406,591千円	353,100千円
拘束されている預金	205千円	205千円
現金及び現金同等物	406,385千円	352,895千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械及びゴルフ場システム関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジットカード会社への債権であります。また、営業未収入金は、ゴルフ場会員の年会費であります。これらの債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが短期的に決済されるものであります。短期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これは、金融市場の動向により資金調達や金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社がグループ資金を一括管理することで、資金管理に留意しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2参照))。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,591	406,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	133,388	133,388	-
(3) 営業未収入金	11,206	11,206	-
(4) 投資有価証券	61,030	61,030	-
(5) 長期貸付金	100,000		
長期未収入金	247,778		
貸倒引当金	347,778		
	-	-	-
資産計	612,216	612,216	-
(1) 短期借入金	3,410,000	3,410,000	-
(2) 未払金	445,494	445,494	-
負債計	3,855,494	3,855,494	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	353,100	353,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	130,458	130,458	-
(3) 営業未収入金	9,074	9,074	-
(4) 投資有価証券	107,700	107,700	-
(5) 長期貸付金	100,000		
長期未収入金	247,471		
貸倒引当金	347,471		
	-	-	-
資産計	600,334	600,334	-
(1) 短期借入金	3,212,000	3,212,000	-
(2) 未払金	485,615	485,615	-
負債計	3,697,615	3,697,615	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金及び長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式 1	404	404
関係会社ゴルフ会員権 2	1,398,823	1,398,823
会員預り金 3	1,546,200	1,531,200

1 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	406,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	133,388	-	-	-
営業未収入金	11,206	-	-	-
合計	551,186	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	353,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	130,458	-	-	-
営業未収入金	9,074	-	-	-
合計	492,634	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,501	9,754	8,587	8,071	3,843	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,030	59,594	1,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	61,030	59,594	1,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		61,030	59,594	1,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,700	59,594	48,106
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	107,700	59,594	48,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		107,700	59,594	48,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	159,602	161,345
退職給付費用	16,352	22,156
退職給付の支払額	14,609	27,374
退職給付に係る負債の期末残高	161,345	156,127

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	161,345	156,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,345	156,127
退職給付に係る負債	161,345	156,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,345	156,127

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,352千円 当連結会計年度22,156千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒損失	32,249千円	30,015千円
貸倒引当金	192,220千円	178,805千円
固定資産評価差額	6,462,460千円	5,915,291千円
退職給付に係る負債	58,245千円	52,458千円
連結会社間内部利益消去	194,127千円	180,684千円
繰越欠損金	880,911千円	951,606千円
減損損失	100,266千円	92,736千円
その他	29,949千円	11,252千円
繰延税金資産小計	7,950,430千円	7,412,851千円
評価性引当額	316,551千円	293,504千円
繰延税金資産合計	7,633,878千円	7,119,347千円
(繰延税金負債)		
連結消去に伴う会員預り金消去差額	7,401,817千円	6,909,246千円
貸倒引当金の消去に伴う税効果	232,061千円	208,577千円
その他	- 千円	1,523千円
繰延税金負債合計	7,633,878千円	7,119,347千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.1%	34.3%
(調整)		
住民税等均等割	5.5%	14.5%
繰越欠損金の発生	75.1%	291.6%
繰越欠損金の利用	-%	18.1%
税効果未認識額	41.9%	516.1%
税率変更による影響	112.9%	751.8%
その他	2.6%	4.5%
税効果会計適用後の実効税率	43.1%	91.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保険の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保険の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が、平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.3%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.8%に、平成31年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務関係)

- 1．当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。
また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。
従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

- 2．当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。
従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	(所有)直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の賃借	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する不動産の担保受入 施設使用料	3,410,000 49,616	未払金	- 133,294

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	(所有)直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の賃借	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する不動産の担保受入 施設使用料	3,112,000 35,482	未払金	169,327

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱青葉	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業		役員の兼任2人	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する不動産の担保受入	3,410,000		
役員及びその近親者	山田 正志					取締役山田真嗣の実父	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する債務被保証	3,410,000		

(注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
2 保証料の支払は行っておりません。
3 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱青葉	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業		役員の兼任2人	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する不動産の担保受入	3,112,000		
							資金借入	100,000	短期借入金	100,000
役員及びその近親者	山田 正志					取締役山田真嗣の実父	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する債務被保証	3,112,000		

(注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
2 保証料の支払は行っておりません。
3 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は分割返済としております。
4 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ネオ二十一(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)山田地建であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度に(株)山田地建が決算期変更を行ったことにより、平成28年 1月 1日から平成28年 5月31日
までの財務諸表を使用しております。

	(株)山田地建	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	236,972千円	236,948千円
固定資産合計	5,055,683千円	5,031,802千円
流動負債合計	2,312,437千円	2,389,552千円
固定負債合計	22,383,791千円	22,314,291千円
純資産合計	19,403,572千円	19,435,093千円
売上高	50,016千円	- 千円
税引前当期純損失()	6,963千円	31,491千円
当期純損失()	7,033千円	31,520千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額(A法)	50,883円44銭	1株当たり純資産額(A法)	51,626円62銭
1株当たり純資産額(B法)	0円 0銭	1株当たり純資産額(B法)	0円 0銭
1株当たり当期純利益	1,036円 2銭	1株当たり当期純利益	60円84銭

(注) 1 (1) 1株当たり純資産額(A法)については、連結会計年度末の純資産額を連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1株当たり純資産額(B法)については、連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、連結会計年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、連結会計年度末における優先株式に対する優先分配相当額((3)参照)であります。

(3) 連結会計年度末における優先株式に対する1株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1株当たり優先分配相当額		
A種優先株式	323,128円32銭	329,667円52銭
B種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額(A法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,668,798	3,719,852
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,668,798	3,719,852
期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)数(株)	72,102	72,053
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
期末の優先株式数(株)	12,102	12,053

4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,668,798	3,719,852
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	3,668,798	3,719,852
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,726	4,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	74,726	4,384
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(株)	72,128	72,077
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	12,128	12,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,410,000	3,212,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,815	11,501		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,168	30,256		平成30年7月27日～ 平成33年6月13日
その他有利子負債				
合計	3,420,984	3,253,758		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利子込法で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,754	8,587	8,071	3,843

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,817	225,910
売掛金	53,146	50,952
営業未収入金	10,676	8,580
商品	1,490	2,376
貯蔵品	2,667	2,274
前払費用	15,813	14,154
関係会社短期貸付金	3,160,000	3,160,000
関係会社未収入金	1,332,326	1,344,320
未収入金	2,491	713
その他	757	2,517
貸倒引当金	1,895,938	1,912,932
流動資産合計	3,008,248	2,898,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,206	1 19,099
構築物（純額）	57,010	52,494
機械及び装置（純額）	20,369	17,955
車両運搬具（純額）	0	1,332
工具、器具及び備品（純額）	3,139	3,254
土地	-	1,040
リース資産（純額）	2,035	26,580
その他（純額）	1 509	1 509
有形固定資産合計	104,270	122,267
無形固定資産		
ソフトウェア	573	456
無形固定資産合計	573	456
投資その他の資産		
投資有価証券	61,030	107,700
関係会社株式	125,000	125,000
関係会社ゴルフ会員権	5,283,388	5,283,388
長期貸付金	100,000	100,000
長期未収入金	194,822	194,822
その他	58,121	57,311
貸倒引当金	294,822	294,822
投資その他の資産合計	5,527,540	5,573,400
固定資産合計	5,632,384	5,696,124
資産合計	8,640,632	8,594,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,925	14,379
短期借入金	1 3,410,000	1 3,212,000
リース債務	836	7,102
未払金	175,319	160,649
関係会社未払金	377,390	467,162
未払費用	46,743	47,087
未払法人税等	2,505	5,010
預り金	12,402	10,609
賞与引当金	3,602	3,633
未払消費税等	28,785	20,018
前受収益	141,817	137,282
流動負債合計	4,216,328	4,084,936
固定負債		
リース債務	1,362	25,070
退職給付引当金	59,663	63,195
債務保証損失引当金	325,868	322,544
その他	43,796	37,832
固定負債合計	430,690	448,643
負債合計	4,647,018	4,533,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,391,928	1,391,928
資本剰余金合計	3,920,928	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,751	7,623
利益剰余金合計	28,751	7,623
株主資本合計	3,992,177	4,013,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	48,106
評価・換算差額等合計	1,436	48,106
純資産合計	3,993,613	4,061,411
負債純資産合計	8,640,632	8,594,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
営業収入	2,732,134	2,657,621
業務受託料	332	332
年会費収入	278,057	266,751
商品売上高	205,568	216,035
その他	110,933	90,564
営業収益合計	3,327,027	3,231,305
営業費用		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,236	1,490
当期商品仕入高	58,279	55,466
合計	60,516	56,956
商品期末たな卸高	1,490	2,376
商品売上原価	59,026	54,579
給料及び手当	393,988	386,993
福利厚生費	57,649	56,414
賞与引当金繰入額	1,538	1,467
租税公課	72,113	71,465
コース管理費	52,080	41,951
業務委託費	1,599,487	1,560,731
その他	587,023	567,518
営業費用合計	2,822,908	2,741,122
売上総利益	504,119	490,183
販売費及び一般管理費		
給料	197,700	214,230
福利厚生費	30,884	28,246
賞与引当金繰入額	2,063	2,166
賃借料	34,812	35,285
支払報酬	33,034	36,846
減価償却費	1,377	6,534
その他	64,940	70,125
販売費及び一般管理費合計	364,813	393,436
営業利益	139,305	96,746
営業外収益		
受取利息	100	85
受取配当金	-	718
受取保険金	8,377	6,727
債務保証損失引当金戻入額	-	3,323
貸倒引当金戻入額	68,151	-
その他	3,688	3,064
営業外収益合計	80,318	13,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	70,096	66,296
貸倒損失	6,370	732
貸倒引当金繰入額	-	16,994
債務保証損失引当金繰入額	48,694	-
その他	184	140
営業外費用合計	125,345	84,163
経常利益	94,278	26,502
特別損失		
固定資産除却損	2 0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	94,278	26,502
法人税、住民税及び事業税	5,711	5,374
当期純利益	88,567	21,128

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	117,318	117,318	3,903,610
当期変動額							
当期純利益					88,567	88,567	88,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					88,567	88,567	88,567
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	28,751	28,751	3,992,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,796	15,796	3,919,406
当期変動額			
当期純利益			88,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,360	14,360	14,360
当期変動額合計	14,360	14,360	74,207
当期末残高	1,436	1,436	3,993,613

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	28,751	28,751	3,992,177
当期変動額							
当期純利益					21,128	21,128	21,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					21,128	21,128	21,128
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	7,623	7,623	4,013,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,436	1,436	3,993,613
当期変動額			
当期純利益			21,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,670	46,670	46,670
当期変動額合計	46,670	46,670	67,798
当期末残高	48,106	48,106	4,061,411

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社は平成14年度に、関係会社の投資に対して減損処理等を実施したことにより債務超過となりましたが、株主共通会員化に伴う増資を行ったこと等により、当事業年度末の純資産は4,061,411千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度末の純資産は3,719,852千円、会員預り金残高は1,531,200千円となり、また、短期借入金は3,212,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	19,916千円	18,074千円
その他	509千円	509千円
計	20,425千円	18,583千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,410,000千円	3,112,000千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業費用 業務委託費	1,599,487千円	1,560,731千円

* 2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	0千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
債務保証損失引当金	117,638千円	108,374千円
関係会社株式評価損	62,453千円	58,128千円
貸倒引当金	106,431千円	99,060千円
退職給付引当金	21,538千円	21,233千円
投資有価証券評価損	14,995千円	- 千円
繰越欠損金	36,492千円	24,965千円
その他	3,086千円	1,922千円
繰延税金資産小計	362,636千円	313,684千円
評価性引当額	362,636千円	311,961千円
その他	- 千円	1,723千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.1%	34.3%
(調整)		
住民税等均等割	5.3%	18.9%
税効果未認識額	85.7%	93.4%
繰越欠損金の発生	38.7%	- %
繰越欠損金の利用	- %	33.6%
税率変更による影響	11.7%	90.8%
その他	- %	3.3%
税効果会計適用後の実効税率	6.1%	20.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保険の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保険の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が、平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.3%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.8%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.6%となります。

この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	神戸発動機株	718,000	107,700
計			718,000	107,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,579			33,579	14,479	2,106	19,099
構築物	91,375			91,375	38,881	4,515	52,494
機械及び装置	29,114			29,114	11,159	2,414	17,955
車両運搬具	2,628	2,665		5,293	3,960	1,332	1,332
工具、器具及び備品	23,383	933		24,316	21,062	818	3,254
土地		1,040		1,040			1,040
リース資産	3,940	30,398		34,339	7,758	5,853	26,580
その他	509			509			509
有形固定資産計	184,530	35,038		219,568	97,301	17,041	122,267
無形固定資産							
ソフトウェア	932			932	476	116	456
無形固定資産計	932			932	476	116	456

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,895,938	16,994			1,912,932
貸倒引当金(投資その他 の資産)	294,822				294,822
賞与引当金	3,602	3,633	3,602		3,633
債務保証損失引当金	325,868			3,323	322,544

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号 株式会社山田クラブ2 1 会員管理部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
その他手数料	不所持株券の交付請求、株券喪失登録及び汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合は、1請求10,000円に株券1通500円を加算し消費税を加えた額であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)平成28年 3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第19期中)(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)平成28年 9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社山田クラブ2 1
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠原重男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ2 1の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ2 1及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当連結会計年度末の純資産は3,719,852千円、会員預り金残高は1,531,200千円、短期借入金は3,212,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社山田クラブ2 1
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ2 1の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ2 1の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループの当連結会計年度末の純資産は3,719,852千円、会員預り金残高は1,531,200千円、短期借入金は3,212,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。